

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (10.3.31)	前 期 (9.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[ 流 動 資 産 ]	[392,663]	[416,839]	[ 24,175]	[ 流 動 負 債 ]	[418,499]	[419,271]	[ 771]
現金及び預金	146,820	205,514	58,693	支払手形	14	483	469
受取手形	81	155	74	買掛金	255,804	236,232	19,572
売掛金	105,105	116,551	11,446	短期借入金	35,480	47,000	11,520
有価証券	9,971	-	9,971	一年以内返済長期借入金	854	854	0
製品	78,201	48,814	29,386	一年以内償還社債	-	15,000	15,000
仕掛品	18,756	21,014	2,257	未払金	24,466	18,419	6,046
材料	5,986	4,248	1,737	未払法人税等	7,440	11,705	4,265
短期貸付金	8,411	7,864	546	未払事業税等	2,548	3,862	1,313
未収金	13,580	12,695	884	未払費用	75,820	71,140	4,679
その他の流動資産	6,727	4,024	2,702	製品保証引当金	11,137	9,927	1,210
貸倒引当金	978	4,045	3,067	その他の流動負債	4,932	4,645	287
[ 固 定 資 産 ]	[330,823]	[300,876]	[ 29,947]	[ 固 定 負 債 ]	[ 57,637]	[ 56,663]	[ 973]
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[207,690]	[179,485]	[ 28,204]	社 債	20,000	20,000	0
建 物	47,088	45,863	1,224	転換社債	2,068	2,070	2
構 築 物	11,499	10,497	1,001	長期借入金	2,943	3,797	854
機械及び装置	35,040	27,113	7,926	退職給与引当金	15,279	14,621	657
車両運搬具	601	634	33	その他の固定負債	17,346	16,174	1,172
工具器具備品	19,967	8,679	11,288	負債合計	476,137	475,935	201
土地	90,477	84,375	6,102	資 本 の 部			
建設仮勘定	3,015	2,320	695	資 本 金	64,156	64,155	1
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 97]	[ 99]	[ 1]	[ 法 定 準 備 金 ]	[ 77,421]	[ 77,023]	[ 397]
施設利用権	97	99	1	資本準備金	70,583	70,582	0
[ 投 資 等 ]	[123,035]	[121,291]	[ 1,744]	利益準備金	6,837	6,441	396
投資有価証券	69,800	67,234	2,566	[ 剰 余 金 ]	[105,772]	[100,601]	[ 5,170]
子会社株式・出資金	53,333	53,759	426	別途積立金等	95,413	88,469	6,944
長期貸付金	2,391	3,087	696	当期末処分利益	10,358	12,131	1,773
その他の投資	7,707	7,742	35	(うち当期利益)	( 9,533)	( 11,352)	( 1,819)
株式評価引当金	10,180	10,448	268	資本合計	247,350	241,780	5,569
貸倒引当金	17	85	68				
資 産 合 計	723,487	717,716	5,771	負債及び資本合計	723,487	717,716	5,771

(注) 1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2.重要な会計方針については、別記してあります。

3. は、百万円未満切り捨てによる0であります。

4.有形固定資産の減価償却累計額		472,432	百万円
5.子会社に対する	短期金銭債権	83,894	百万円
	長期金銭債権	2,093	百万円
	短期金銭債務	38,151	百万円
6.重要な外貨建資産・負債	投資有価証券	42,399	百万円 ( 202,526 千米ドルほか)
	子会社株式・出資金	33,194	百万円 ( 64,700 千米ドルほか)
	未払費用	15,572	百万円 ( 102,332 千米ドルほか)
7.保証債務残高		2,934	百万円
8.輸出手形割引高		6,330	百万円
9.自己株式		1,355	株
10.当期における新株の発行			

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
転換社債の株式転換	3,272株	611円	1百万円

11.退職給与引当金のうち、役員分である 1,022 百万円は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。

12.海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものです。

13.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	56 百万円
減価償却累計額相当額	43 百万円
期末残高相当額	13 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	25 百万円
1年超	- 百万円
合計	25 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	27 百万円
減価償却費相当額	37 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

14.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	14 百万円
1年超	6 百万円
合計	20 百万円